

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第38期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月
売上高(千円)	8,878,483	9,058,880	9,017,696	9,097,359	9,325,368
経常利益(千円)	1,235,589	1,311,794	1,238,102	1,113,257	982,630
当期純利益(千円)	755,003	810,326	625,496	667,541	583,382
包括利益(千円)	-	-	-	-	566,928
純資産額(千円)	10,026,866	10,274,737	10,566,434	10,756,579	11,006,122
総資産額(千円)	13,568,780	13,963,148	14,368,178	14,744,227	15,255,244
1株当たり純資産額(円)	1,042.54	1,068.35	1,098.73	1,118.52	1,144.47
1株当たり当期純利益(円)	78.50	84.26	65.04	69.41	60.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.9	73.6	73.5	73.0	72.1
自己資本利益率(%)	7.7	8.0	6.0	6.3	5.4
株価収益率(倍)	12.6	9.6	13.2	12.2	13.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,041,305	1,279,163	1,003,964	672,213	864,538
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	186,797	446,236	87,911	670,168	901,598
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	426,775	197,552	331,875	191,172	159,459
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,710,173	3,261,647	4,027,048	3,852,965	3,636,254
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	704 [197]	636 [179]	616 [174]	674 [489]	847 [501]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年12月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月
売上高(千円)	8,824,331	8,999,023	8,903,371	8,946,527	9,016,605
経常利益(千円)	1,115,718	1,137,729	1,001,610	839,568	570,204
当期純利益(千円)	663,098	654,510	441,836	465,344	287,075
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	9,642,930	9,925,912	10,031,003	10,177,142	10,146,325
総資産額(千円)	13,011,630	13,325,991	13,575,737	13,783,752	14,098,550
1株当たり純資産額 (円)	1,002.62	1,032.08	1,043.05	1,058.27	1,055.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.94	68.05	45.94	48.39	29.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	74.5	73.9	73.8	72.0
自己資本利益率(%)	7.0	6.7	4.4	4.6	2.8
株価収益率(倍)	14.4	11.9	18.8	17.5	27.0
配当性向(%)	47.9	48.5	71.8	68.2	110.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	392 [165]	394 [157]	395 [152]	400 [152]	397 [139]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

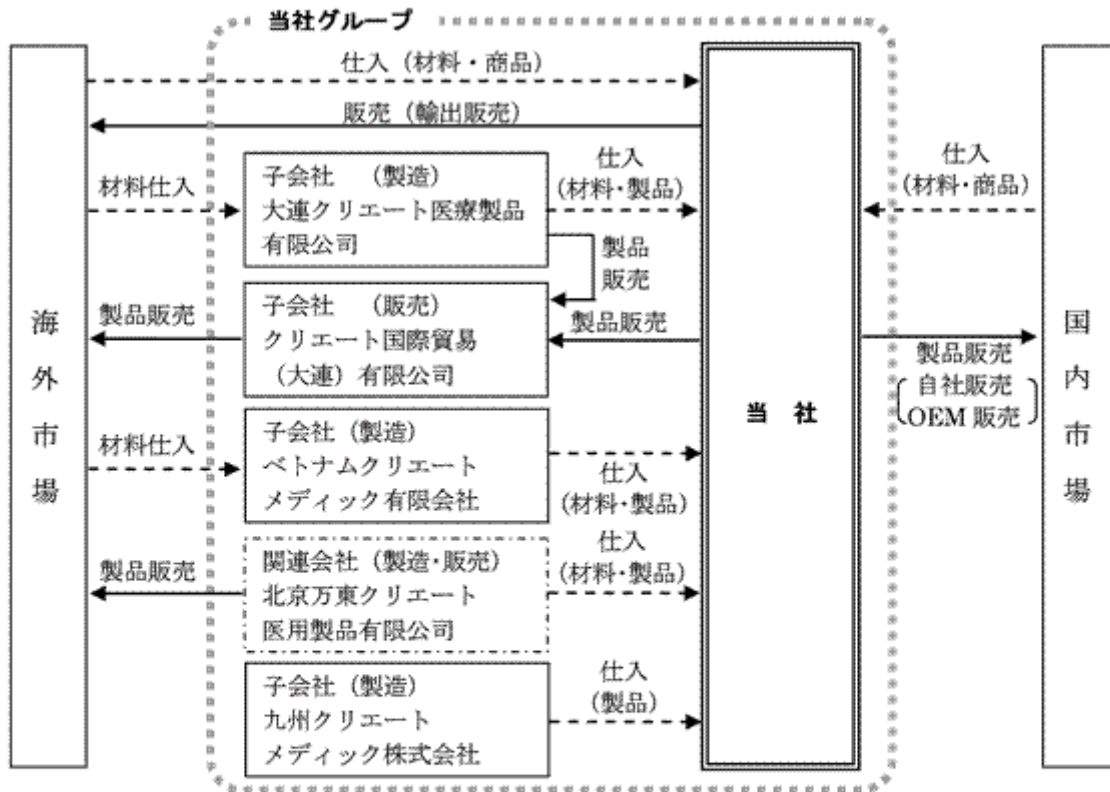
年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造 ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、九州クリエートメディック株式会社、ベトナムクリエートメディック有限会社、ならびに関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ベトナムクリエートメディック有限会社は平成22年6月にベトナム国（ドンナイ省）に設立した製造子会社であり、平成23年9月に操業を開始いたしました。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ←- で表しております。

注2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠  で、非連結会社を点線の枠  で表しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	カテーテル・ チューブの 製造・販売	100	材料・製品の仕入 役員の兼任5名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	113	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	100	製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任5名
九州クリエート メディック株式会社 (注)	北九州市戸畑区	245	医療機器・ 用具の製造	100	注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任4名
ベトナムクリエート メディック有限公司 (注)	ベトナム ドンナイ省 ビエンホア市	488	医療機器の 製造	100	材料・製品の仕入 役員の兼任6名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	847 [501]
合計	847 [501]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[ ]外数で記載しております。  
 2. 従業員数が当連結会計年度末において、前連結会計年度末より173人増加しましたのは、主に当社グループのベトナムクリエートメディック有限公司における生産活動の本格稼働による製造人員の採用によるものであります。  
 3. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2)提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397 [139]	38.3	13.3	5,178,426

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (3)労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当医療機器業界におきましては、医療機器の共同購入の促進、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化や診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。経営の効率化はもちろんなのですが、品質、安全性を確保するとともに付加価値の高い製品を開発していくことが経営上の重要な課題となってきました。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、第3次中期経営計画を策定いたしました。初年度に当たる当連結会計年度においては、売上・利益の目標達成と営業、開発、生産の各部門で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、輸出販売と中国国内での販売が好調に推移したことによって増収となりました。

一方、利益面につきましては、自社販売を中心に販売数量は伸びましたが、単価下落や販売費及び一般管理費の上昇などによって、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高9,325百万円（前期比2.5%増）、営業利益1,001百万円（前期比18.7%減）、経常利益982百万円（前期比11.7%減）、当期純利益583百万円（前期比12.6%減）となりました。また、年初業績予想と比べますと、売上高は0.3%増加、経常利益は13.1%増加となっております。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

#### < 自社販売 >

自社販売では血管系製品、看護・検査系他製品は伸び悩みましたが、泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品が堅調に推移しました。全般的に価格競争による単価下落の影響を受けましたが、減少分を数量増加でカバーした結果、6,905百万円（前期比0.7%増）となりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、膀胱瘻関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどの数量が順調に増加した結果、1,836百万円（前期比4.6%増）となりました。

消化器系製品では、イレウスチューブ、経胃瘻的腸用カテーテルと内視鏡用ガイドワイヤーが順調に売上を伸ばした結果、3,335百万円（前期比2.0%増）となりました。

外科系製品では、PTCD関連製品、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブが堅調に推移したことにより、942百万円（前期比1.5%増）となりました。

血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少した結果、411百万円（前期比12.1%減）となりました。

最後に看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連は増加しましたが、ドレープ関連製品、自動注腸装置やYチューブ（注腸用カテーテル）などが減少したことにより、379百万円（前期比12.7%減）となりました。

#### < OEM販売 >

OEM販売は、外科系製品は増加しましたが、主に血管系製品の受注が減少したことにより1,517百万円（前期比1.3%減）となりました。

血管系製品では、一部のアンギオ関連製品とエクステンションチューブの受注は増加しましたが、造影関連製品の受注が減少したことによって、1,187百万円（前期比2.4%減）となりました。

看護・検査系他製品では、一般チューブ類は順調に増加しましたが、その他の受注が減少した結果、264百万円（前期比0.9%減）となりました。

<輸出販売>

輸出販売は主にヨーロッパ向けに泌尿器系製品、消化器系製品の大口受注が獲得できたことによって大幅に増加しました。その結果、536百万円（前期比18.7%増）となりました。

泌尿器系製品では、ガイドワイヤーの受注が順調に増加したことにより、385百万円（前期比4.4%増）となりました。

消化器系製品では、胃瘻造設術関連製品の受注が大幅に伸びたことによって、101百万円（前期比121.2%増）となりました。

<海外販売等>

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した実績ですが、新たに血管系製品を投入して、すべての系統が揃ったことと、販売代理店の充実に伴い売上が大きく伸びました。

その結果、344百万円（前期比45.3%増）となりました。

一方、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、2,436百万円（前期比 6.9%増）となりました。

消化器系製品の合計は、3,488百万円（前期比 3.9%増）となりました。

外科系製品の合計は、1,045百万円（前期比 3.8%増）となりました。

血管系製品の合計は、1,598百万円（前期比 5.1%減）となりました。

看護・検査系他製品の合計は、734百万円（前期比 2.9%減）となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が22百万円ございます。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年12月期	平成23年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	864	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	901	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	159	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	20	35
現金及び現金同等物の増減額	174	216	42
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	3,852	174
現金及び現金同等物の期末残高	3,852	3,636	216

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は864百万円となりました。これは法人税等の支払437百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,052百万円、減価償却費238百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は901百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得360百万円や有価証券及び投資有価証券の取得602百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は159百万円となりました。これは短期借入金による資金の増加271百万円に対し、長期借入金の返済による資金の減少90百万円や配当の支払いによる資金の減少316百万円が主な要因です。



キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	73.6	73.5	73.0	72.1
時価ベースでの自己資本比率(%)	55.9	57.9	55.4	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.9	51.9	40.9	59.8

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としています。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,002,159	2.3
消化器系	3,376,106	6.2
外科系	803,863	7.3
血管系	951,467	1.7
看護・検査系他	366,033	11.8
合計	7,499,632	3.6

(注) 金額は標準販売価格によっております。

### (2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	177,139	47.8
消化器系	9,479	-
外科系	183,315	22.6
血管系	588,976	5.5
看護・検査系他	152,887	7.1
合計	1,111,797	7.3

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	384,903	12.4	73,257	7.2
	(379,041)	(12.4)	(71,121)	(8.3)
消化器系	96,774	105.9	10,181	56.5
	(90,318)	(145.3)	(8,501)	(62.8)
外科系	76,406	33.4	15,869	13.8
	(18,242)	(10.2)	(3,378)	(24.8)
血管系	1,268,612	0.5	318,108	34.3
	(-)	(-)	(-)	(-)
看護・検査系他	315,290	12.2	57,416	63.2
	(32,759)	(91.0)	(7,476)	(107.6)
合計	2,141,987	7.7	474,832	22.3
	(520,361)	(26.4)	(90,477)	(16.6)

(注) ( )内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は24.3%であります。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,436,858	6.9
消化器系	3,488,273	3.9
外科系	1,045,158	3.8
血管系	1,598,456	5.1
看護・検査系他	734,290	2.9
その他	22,330	69.7
合計	9,325,368	2.5

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,186,423	13.3	1,144,985	12.3

## 3【対処すべき課題】

## 成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

## 原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則2年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の改定が実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の売上動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすことは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていますが、一方では中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動リスクを回避するために、輸出代金は円建て決済を基本としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、決済通貨の変更によって為替リスクの低減を図っております。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### 訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## 法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

それぞれの有効期間、交付者は下記の通りです。

許可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同上	各都道府県知事
販売業	6年	同上	同上

(許可の取り消し要件)

- A 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- B 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- C 申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。
- イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があった日から2年を経過していない者
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

## 中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社（当社）	北京万東医療装備股分有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国）	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系を中心にシリコン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、低侵襲手術を推進する「MIT」ブランドを立ち上げ、「MITポート」を新発売いたしました。また、改良品を含めて10点の新製品を販売し、売上高は127百万円となっております。

主なものといたしまして、消化器系では胃壁固定具 を医療現場のニーズに応じてキット化した経皮的瘻用カテーテルキット、胃瘻造設時にバンパーカテーテルを留置することができる経皮腹壁のPEGキット、麻酔系では、気管切開による気道確保・呼吸管理を目的としたトラキオストミーチューブ、血管系製品では、肝癌への肝動脈塞栓術（TACE）に用いられるマイクロカテーテルのデルニエールを発売致しました。

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社の研究開発部門を中心に行っております。

また、成長著しい中華人民共和国でのニーズに迅速に対応する為、子会社の大連クリエート医療製品有限公司においても研究開発部門を設置し、製品開発力の強化を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は354百万円（売上高比3.8%）となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)経営成績の分析

#### 業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	9,097,359	9,325,368	228,008	2.5
営業利益	1,231,120	1,001,311	229,808	18.7
経常利益	1,113,257	982,630	130,626	11.7
当期純利益	667,541	583,382	84,159	12.6

#### 売上高

売上高につきましては、輸出販売と中国国内での販売が好調に推移したことによって増収となりました。まず自社販売では血管系製品、看護・検査系他製品は伸び悩みましたが、泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品が堅調に推移しました。全般的に価格競争による単価下落の影響を受けましたが、減少分を数量増加でカバーした結果、6,905百万円(前期比0.7%増)となりました。

OEM販売は、外科系製品は増加しましたが、主に血管系製品の受注が減少したことにより1,517百万円(前期比1.3%減)となりました。

輸出販売は主にヨーロッパ向けに泌尿器系製品、消化器系製品の大口受注が獲得できたことによって大幅に増加しました。その結果、536百万円(前期比18.7%増)となりました。

クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、中国市場で販売した実績ですが、新たに血管系製品を投入して、すべての系統が揃ったことと、販売代理店の充実に伴い売上が大きく伸びました。

その結果、344百万円(前期比45.3%増)となりました。

#### 営業利益

利益面につきましては、自社販売を中心に販売数量は伸びましたが、単価下落、大連クリエート医療製品有限公司の労務費の増加などによる原価率の上昇、販売費及び一般管理費の上昇による影響を受けて、営業利益は前期比で18.7%減少して1,001百万円となりました。

#### 経常利益

主な営業外収益に受取利息と受取配当金、主な営業外費用に為替差損と支払利息を計上したことによって、経常利益は前期比で11.7%減少して982百万円となりました。

#### 当期純利益

特別利益に損害賠償金収入82百万円、特別損失に投資有価証券評価損16百万円を計上したことと、法人税等調整額41百万円を計上したことによって、当期純利益は前期比で12.6%減少して583百万円となりました。

## (2)経営戦略の見通し

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって引き続き市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度から第3次中期経営計画（平成23年～平成25年）をスタートさせて経営目標実現のために活動しておりますが、グループ連結経営の強化と成長分野への投資をおこなうことにより、最終年度の数値目標である売上高103億円、経常利益14億5千万円を達成してまいります。

販売面においては、国内では、PEG、イレウス、マイクロカテーテルを中心とした重点分野に力を入れてまいります。また、近年市場が拡大している中華人民共和国においては、新医療保障制度による国内医療保険の充実や農村地区の医療施設などのインフラ整備の進行を背景に、営業販売ネットワークの構築と取扱製品の追加をおこなってまいります。さらに、医療現場のニーズに即応するため、現地での開発・生産・薬事・営業の一体的な事業活動を推進してまいります。一方、ヨーロッパおよびアジアなどの国々に対しては、自社ブランド品および、それに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

収益面においては、当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外を含む生産拠点の最適化を進め、生産工程の自動化や部材の内製化を推進してまいります。平成23年9月からベトナムの生産子会社が稼働しておりますが、急成長する中国販売への製品供給を強化するとともに、日本における償還価格制度への対応と価格競争力の強化を図ってまいります。

## (3)財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、511百万円増加し15,255百万円となりました。これは、現金及び預金の減少215百万円に対して、ベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加171百万円や国債の取得による投資有価証券の増加583百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、261百万円増加し4,249百万円となりました。これは、長期借入金の減少81百万円に対して、短期借入金の増加271百万円や退職給付引当金の増加67百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、249百万円増加し11,006百万円となりました。これは配当による利益剰余金の減少317百万円に対して、当期純利益の計上による利益剰余金の増加583百万円が主な要因です。

## (4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベトナムクリエートメディック有限会社の本工場稼働のほか、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産433百万円、無形固定資産24百万円など、総額458百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

また、当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、横浜営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	213,640	609	549,185 (1,223)	58,425	2,869	824,729	136 [3]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	264,932	7,231	430,734 (48,260)	537	17,596	721,033	98 [70]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	209,753	15,797	207,110 (5,255)	1,492	1,290	435,443	48 [59]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	55,697	3,294	168,550 (991)	176	4,300	232,017	0 [0]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	-	585	-	-	-	585	7 [5]
東京営業所他 9営業所及び4出張所	販売業務設備	45	914	-	-	52	1,012	108 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

4. 従業員数の[ ]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

5. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	88台	12～60ヶ月	41	39
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	385セット	12～48ヶ月	14	25
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	107台	12～84ヶ月	13	18

## (2)国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の製 造設備	172,789	5,657	129,507 (2,587)	8,042	315,997	10 [20]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## (3)在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の製 造設備	646,990	195,834	- (23,711)	110,275	953,100	302 [341]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の販 売設備	527	-	- (-)	1,719	2,246	22 [1]
ベトナムクリエート 有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の販 売設備	49,473	66,587	- (19,014)	182,364	298,425	116 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

業務の効率化ならびに合理化を図るため主に以下の設備の増強を計画しております。

会社名	部門	設備内容	必要性	計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手時期	完成時期	完成後の 増加能力
提出会社	総合開発統括部	開発設備他	開発設備の拡充	37	-	平成24年1月	平成24年8月	(注) 3
提出会社	本社	情報機器	情報システムの強化	14	-	平成24年7月	平成24年7月	(注) 3
大連クリエート医療製品有限公司		生産設備他	生産設備の拡充	87	-	平成24年1月	平成24年12月	(注) 3
ベトナムクリエートメディック 有限会社		生産設備他	本工場の稼働	784	169	平成23年12月	平成24年11月	(注) 3
合計				923	169			

(注) 1. 上記の所要資金は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

4. 当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

## (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	45	26	3	4,404	4,523	-
所有株式数(単元)	-	16,377	369	22,481	1,934	46	55,330	96,537	10,627
所有株式数の割合(%)	-	16.96	0.38	23.29	2.00	0.05	57.32	100	-

(注) 自己株式47,579株は「個人その他」に475単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.04
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
相川 文雄	東京都町田市	240	2.48
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,716	48.79

(注) 前事業年度末において主要株主であった中尾廣政は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,200	96,062	同上
単元未満株式	普通株式 10,627	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,062	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリエートメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	30,990
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,579	-	47,579	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり33円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は110.5%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年8月4日 取締役会決議	144	15
平成24年3月29日 定時株主総会決議	173	18

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,270	999	946	916	870
最低(円)	981	660	720	799	625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	809	813	815	813	814	850
最低(円)	787	746	763	791	781	794

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司董事長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社)取締役会長(現任) 14年3月 代表取締役会長 15年2月 クリエート国際貿易(大連)有 限公司董事長 15年3月 取締役相談役 16年3月 代表取締役名誉会長(現任) 21年11月 つづき企画株式会社取締役(現 任) 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 代表取締役会長(現 任) 24年1月 大連クリエート医療製品有限公 司董事(現任) クリエート国際貿易(大連)有 限公司董事(現任)	(注)2	0
代表取締役 社 長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長 15年3月 取締役副会長 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任) 20年4月 内部監査室長(現任)	(注)2	200
取締役 執行役員	生産統括部長 兼北海道工場 長	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエイトメディック株式会 社)代表取締役社長(現任) 18年1月 生産統括部長(現任) 22年1月 北海道工場長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理統括部長 兼人事部長	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエイト医用製品有 限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現九州 クリエイトメディック株式会 社)取締役 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現九州 クリエイトメディック株式会 社)専務取締役(現任) 18年4月 管理統括部長(現任) 人事部長(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 監査役(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	営業統括部長 兼医療事業部 長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任) 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	-	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエイト医用製品有限公 司(現北京万東クリエイト医 用製品有限公司)総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員(現任) 大連クリエイト医療製品有限公 司副董事長、総経理 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事(現任) 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 監査役(現任) 24年1月 大連クリエイト医療製品有限公 司董事長就任、総経理(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	薬事法制部長	赤岡 洋三	昭和36年9月19日生	昭和60年8月 当社入社 平成6年4月 品質保証室長 14年3月 執行役員(現任) 15年3月 薬事法制統括部長 大連クリエイト医療製品有限 公司 董事(現任) 17年4月 薬事法制部長(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	連結企画室長 兼中国事業部 長	藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 北京万東クリエイト医用製品有 限公司 董事(現任) 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年1月 連結企画室長(現任) 中国事業部長(現任) 23年3月 取締役就任(現任) 24年1月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事長就任、総経理(現 任) 九州クリエイトメディック株式 会社 取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	総合開発統括 部長	遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長(現任) 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役社長(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役	-	纈纈 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任) 20年4月 株式会社山口情報処理サービスセンター監査役(現任)	(注)3	-
計						240

- (注) 1 監査役中村廣美および纈纈卓尾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

#### 1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

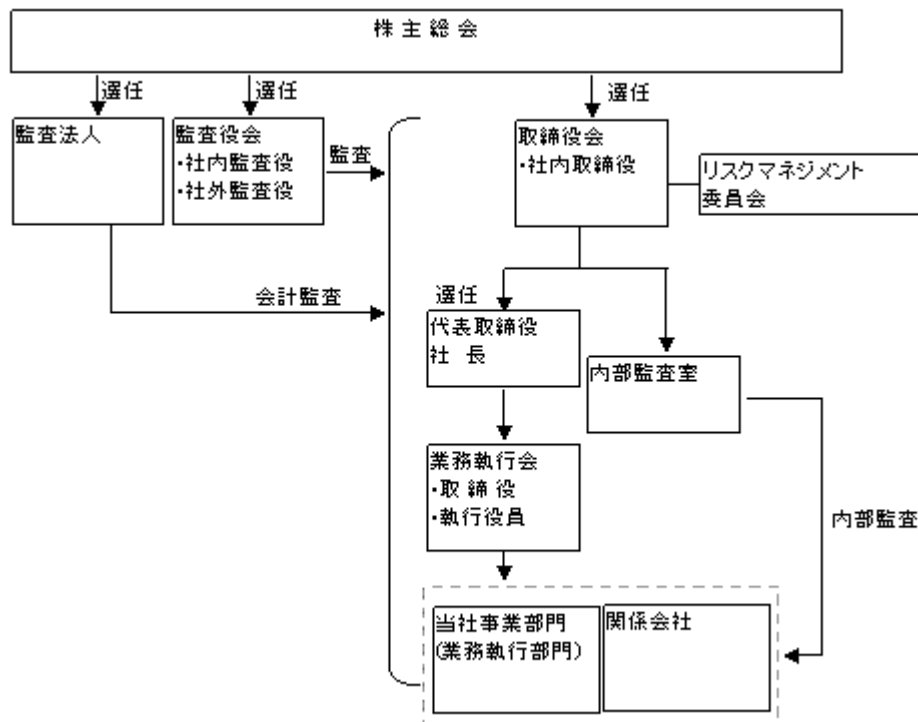
当社の取締役会は、取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で構成しております。取締役会は、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

また、執行役員制度を採用しており、社長を議長とする業務執行会にて経営方針に対する業務執行の状況を管理しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

このように取締役会及び業務執行会、監査役会による適正な経営の監視により公正で透明性の高い経営体制を構築できていると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



## 2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決定しており、以下通り内部統制システムの整備を図っております。

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
  - ロ. 代表取締役社長は、社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定をおこなうとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
  - ハ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ホ. 当社「経営理念」および取締役、執行役員、従業員がとるべき「倫理規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設ける。
  - ヘ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。

当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ロ. 法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示をおこなう。
- ハ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。  
リスクマネジメント委員会は、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の構築を推進する。
- ロ. 各部門の長である執行役員および社員は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員、執行役員および各部門の長である社員により構成される業務執行会にて審議をおこない、また必要に応じて会議体を設置する。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員および従業員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 執行役員および従業員がとるべき「倫理規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督をおこなうとともに、問題があった場合は従業員就業規則に則り適正に処分する。
- ロ. リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進し、あわせて直接従業員から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画および社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化および経営の効率化を確保する。
  - ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督する。
  - ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役会から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとする。
  - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
8. 取締役及び執行役員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また監査役は、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
  - ロ. 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
  - ハ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### 1)内部監査の状況

当社は、内部監査室（2名）を取締役会の直轄機関として設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果を取締役会議長に報告をするほか、被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

##### 2)監査役監査の状況

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか業務執行会をはじめとする重要な会議への出席や、重要書類等の閲覧を行い、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行うほか、内部監査室及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役飯島昭は、当社の財務部門において昭和62年9月から平成15年3月まで通算15年にわたり決算手続ならびに財務諸表作成等に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また常勤の社外監査役中村廣美は、長年にわたり金融機関の取締役および上場会社の監査役を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外監査役及び社外取締役

##### 1)社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

##### 2)社外取締役

社外取締役は、選任しておりません。

社外監査役の2名は、客観的かつ独立的な立場から経営監視の役割を担うとともに、必要に応じ経験豊富な経営者の視点から取締役会などで発言、助言をおこなっていることから、社外取締役の機能は十分に確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 野島 透
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村 宏之
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 7名・その他 5名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	122	89	19	14	11
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	1	0	1
社外役員	15	12	2	0	2

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 128百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	306,358	128	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	17	取引関係の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	309,432	112	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	15	取引関係の円滑化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件



当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、監査役が適切な監査を実施することで、その職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	35	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,766,065	3,550,554
受取手形及び売掛金	4 3,375,859	4 3,376,967
有価証券	410,000	310,000
商品及び製品	1,286,805	1,155,519
仕掛品	479,869	582,737
原材料及び貯蔵品	390,088	457,901
繰延税金資産	100,445	102,653
その他	74,816	83,730
貸倒引当金	9,000	1,000
流動資産合計	9,874,950	9,619,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,956,736	4,012,257
減価償却累計額	2,285,063	2,398,398
建物及び構築物(純額)	1 1,671,673	1 1,613,859
機械装置及び運搬具	803,373	840,359
減価償却累計額	529,141	536,823
機械装置及び運搬具(純額)	274,232	303,536
土地	1 1,485,088	1 1,485,088
リース資産	43,348	101,087
減価償却累計額	15,348	37,825
リース資産(純額)	27,999	63,262
建設仮勘定	21,314	192,970
その他	717,052	784,145
減価償却累計額	616,855	652,312
その他(純額)	100,197	131,832
有形固定資産合計	3,580,505	3,790,549
無形固定資産		
借地権	116,155	132,374
その他	42,049	31,257
無形固定資産合計	158,204	163,632
投資その他の資産		
投資有価証券	546,853	1,129,916
繰延税金資産	448,212	406,481
その他	2 138,011	2 150,236
貸倒引当金	2,510	4,636
投資その他の資産合計	1,130,566	1,681,997
固定資産合計	4,869,276	5,636,179
資産合計	14,744,227	15,255,244

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 991,708	4 992,795
短期借入金	1 1,045,000	1 1,316,028
1年内返済予定の長期借入金	90,642	77,753
リース債務	13,770	23,668
未払法人税等	182,998	162,629
賞与引当金	28,941	29,585
役員賞与引当金	10,100	12,400
その他	408,940	439,129
流動負債合計	2,772,101	3,053,989
固定負債		
長期借入金	81,459	-
リース債務	15,628	42,756
退職給付引当金	913,123	981,095
役員退職慰労引当金	205,335	168,361
資産除去債務	-	2,918
固定負債合計	1,215,547	1,195,132
負債合計	3,987,648	4,249,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,065,512	8,331,540
自己株式	34,328	34,359
株主資本合計	10,978,941	11,244,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,122	13,614
為替換算調整勘定	236,485	252,430
その他の包括利益累計額合計	222,362	238,815
純資産合計	10,756,579	11,006,122
負債純資産合計	14,744,227	15,255,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,097,359	9,325,368
売上原価	1, 3 4,484,119	1, 3 4,822,444
売上総利益	4,613,240	4,502,923
販売費及び一般管理費	2, 3 3,382,120	2, 3 3,501,612
営業利益	1,231,120	1,001,311
営業外収益		
受取利息	4,023	5,687
受取配当金	13,186	3,075
保険配当金	-	3,091
金利スワップ評価益	2,805	3,134
その他	9,587	12,552
営業外収益合計	29,602	27,540
営業外費用		
支払利息	16,596	14,173
手形売却損	1,799	3,094
為替差損	124,726	15,865
開業費	-	10,667
その他	4,343	2,420
営業外費用合計	147,465	46,221
経常利益	1,113,257	982,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	8,000
損害賠償金収入	-	82,948
特別利益合計	2,000	90,948
特別損失		
固定資産除却損	4 466	-
投資有価証券評価損	-	16,463
災害による損失	-	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,604
特別損失合計	466	21,213
税金等調整前当期純利益	1,114,790	1,052,365
法人税、住民税及び事業税	466,729	427,307
法人税等調整額	19,481	41,676
法人税等合計	447,248	468,983
少数株主損益調整前当期純利益	-	583,382
当期純利益	667,541	583,382

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	583,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	507
為替換算調整勘定	-	15,945
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 16,453
包括利益	-	<sub>1</sub> 566,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	566,928
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,715,328	8,065,512
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	667,541	583,382
当期変動額合計	350,183	266,028
当期末残高	8,065,512	8,331,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34,170	34,328
当期変動額		
自己株式の取得	157	30
当期変動額合計	157	30
当期末残高	34,328	34,359
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,628,915	10,978,941
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	667,541	583,382
自己株式の取得	157	30
当期変動額合計	350,026	265,997
当期末残高	10,978,941	11,244,938

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,812	14,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	507
当期変動額合計	1,690	507
当期末残高	14,122	13,614
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	78,293	236,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,191	15,945
当期変動額合計	158,191	15,945
当期末残高	236,485	252,430
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	62,481	222,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,881	16,453
当期変動額合計	159,881	16,453
当期末残高	222,362	238,815
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,566,434	10,756,579
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	667,541	583,382
自己株式の取得	157	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,881	16,453
当期変動額合計	190,144	249,543
当期末残高	10,756,579	11,006,122



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,114,790	1,052,365
減価償却費	226,527	238,771
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,977	5,873
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,629	639
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,100	2,300
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	59,162	67,972
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	11,434	36,974
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	16,463
受取利息及び受取配当金	17,209	8,762
支払利息	16,596	14,173
為替差損益 ( は益 )	7,561	2,851
売上債権の増減額 ( は増加 )	59,039	1,068
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	197,941	38,066
仕入債務の増減額 ( は減少 )	8,525	4,887
損害賠償金収入	-	82,948
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	16,985	19,081
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	31,101	8,817
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	13,639	31,837
その他	21,218	3,664
小計	1,156,362	1,224,558
利息及び配当金の受取額	18,389	9,015
利息の支払額	16,421	14,455
損害賠償金の受取額	-	82,948
法人税等の支払額	486,116	437,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,213	864,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	501,654	602,647
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	206,254	360,634
有形固定資産の売却による収入	81	-
無形固定資産の取得による支出	49,398	24,639
敷金及び保証金の差入による支出	16,834	6,671
敷金及び保証金の回収による収入	1,940	751
その他	1,952	6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,168	901,598

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	145,000	271,028
長期借入金の返済による支出	9,996	90,088
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,846	23,558
配当金の支払額	318,171	316,809
その他	157	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,172</b>	<b>159,459</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,043	20,190
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>174,083</b>	<b>216,710</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,852,965</b>	<b>3,636,254</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエート国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社</p> <p>当連結会計年度においてシュアメド株式会社は、九州クリエートメディック株式会社に名称を変更しております。また、ベトナムクリエートメディック有限会社を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 クリエート国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。            その他有価証券            (イ)時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            (ロ)時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産            (イ)製品・仕掛品            総平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)            (ロ)原材料            移動平均法による原価法            (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左            その他有価証券            (イ)時価のあるもの 同左            (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産            (イ)製品・仕掛品 同左            (ロ)原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年                      機械装置 8～10年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p> <p>主な借地権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年                      機械装置 5～18年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。</p> <p>主な借地権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3)リース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は136千円、税金等調整前当期純利益は、1,741千円それぞれ減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度2,206千円)は重要性が高まった為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は1,112千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">342,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,718</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,468</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	342,982	計	1,060,718	短期借入金	800,000千円	割引手形	200,000	計	1,000,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	65,317千円	支払手形	164,468	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">319,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,951</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 280,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,252</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	319,216	計	1,036,951	短期借入金	800,000千円	割引手形	280,000	計	1,080,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	53,393千円	支払手形	174,252
土 地	717,735千円																																								
建 物	342,982																																								
計	1,060,718																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	200,000																																								
計	1,000,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	65,317千円																																								
支払手形	164,468																																								
土 地	717,735千円																																								
建 物	319,216																																								
計	1,036,951																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	280,000																																								
計	1,080,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	53,393千円																																								
支払手形	174,252																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,195千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>給料手当 1,556,381千円</p> <p>賃借料 211,148</p> <p>賞与引当金繰入額 43,303</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,050</p> <p>退職給付費用 60,456</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,434</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">447,682千円</p> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物 116千円</p> <p>機械装置 19</p> <p>工具器具備品 331</p> <p style="text-align: right;">計 466</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,826千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>給料手当 1,643,078千円</p> <p>賃借料 189,913</p> <p>賞与引当金繰入額 20,147</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,400</p> <p>退職給付費用 77,561</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,309</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">354,777千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	507,659千円
少数株主に係る包括利益	
計	507,659

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,690千円
為替換算調整勘定	158,191
計	159,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,355	184	-	47,539
合計	47,355	184	-	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	144,252	15	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	利益剰余金	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,539	40	-	47,579
合計	47,539	40	-	47,579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	利益剰余金	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,766,065千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 223,100 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>3,852,965</u>	現金及び預金勘定 3,550,554千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 224,300 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>3,636,254</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社、工場及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,258</td> </tr> </table> <p>(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,461</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	-	合計	1,128	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社、工場及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>14,734</td> <td>12,395</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,734</td> <td>12,395</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,339</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,418</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,993</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	14,734	12,395	2,339	合計	14,734	12,395	2,339	1年内	2,339千円	1年超	-	合計	2,339	支払リース料	3,418千円	減価償却費相当額	3,418	1年内	39,994千円	1年超	9,998	合計	49,993
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258																																																						
合計	90,152	80,894	9,258																																																						
1年内	6,919千円																																																								
1年超	2,339																																																								
合計	9,258																																																								
支払リース料	23,461千円																																																								
減価償却費相当額	23,461																																																								
1年内	1,128千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1,128																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	14,734	12,395	2,339																																																						
合計	14,734	12,395	2,339																																																						
1年内	2,339千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	2,339																																																								
支払リース料	3,418千円																																																								
減価償却費相当額	3,418																																																								
1年内	39,994千円																																																								
1年超	9,998																																																								
合計	49,993																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これらの営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

##### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請をおこない決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「(デリバティブ取引関係)1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,766,065	3,766,065	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,366,859	3,366,859	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,451	501,682	1,231
其他有価証券	456,301	456,301	-
資産計	8,089,678	8,090,909	1,231
(1) 支払手形及び買掛金	991,708	991,708	-
(2) 短期借入金	1,045,000	1,045,000	-
(3) 未払法人税等	182,998	182,998	-
(4) 長期借入金 2	172,101	173,066	964
負債計	2,391,807	2,392,772	964
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,703)	(3,703)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,766,065	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,366,859	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	100,000	400,451	-	-
其他有価証券	310,000	-	-	-
合計	7,542,925	400,451	-	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これらの営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請をおこない決裁担当者の承認を得ておこなっております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「（デリバティブ取引関係）1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,550,554	3,550,554	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,375,967	3,375,967	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,001,433	1,005,405	3,972
其他有価証券	438,383	438,383	-
資産計	8,366,339	8,370,311	3,972
(1) 支払手形及び買掛金	992,795	992,795	-
(2) 短期借入金	1,316,028	1,316,028	-
(3) 未払法人税等	162,629	162,629	-
(4) 長期借入金 2	77,753	78,387	634
負債計	2,549,206	2,549,840	634
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(581)	(581)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,550,554	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,375,967	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,001,433	-	-
其他有価証券	310,000	-	-	-
合計	7,236,521	1,001,443	-	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	300,451	301,682	1,231
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	300,451	301,682	1,231
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	100,000	100,000	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	200,000	200,000	-
合計	500,451	501,682	1,231	

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	128,976	90,296	38,679
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	128,976	90,296	38,679
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	17,325	32,213	14,888
	債券	-	-	-
	その他	310,000	310,000	-
	小計	327,325	342,213	14,888
合計	456,301	432,510	23,791	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

## 1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	501,608	505,582	3,974
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	501,608	505,582	3,974
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	499,825	499,822	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	499,825	499,822	2
合計		1,001,433	1,005,405	3,972

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	112,633	91,499	21,133
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	112,633	91,499	21,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	15,750	32,213	16,463
	債券	-	-	-
	その他	310,000	310,000	-
	小計	325,750	342,213	16,463
合計		438,383	433,713	4,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,463千円(その他有価証券の株式16,463千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 ・ 支払固定	2,000	1,000	3,703	3,703

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年12月31日)			
		契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 ・ 支払固定	1,000	-	581	581

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度について平成23年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,183,455	1,362,030
(2) 年金資産(千円)	331,087	372,398
(3) 未積立退職給付債務(千円)	852,367	989,632
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,755	109,976
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	118,513
(6) 退職給付引当金(千円)	913,123	981,095

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	88,940	136,441
(1) 勤務費用(千円)	77,283	112,008
(2) 利息費用(千円)	22,010	25,929
(3) 期待運用収益(千円)	6,277	6,621
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,075	8,042
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	13,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(注1)	10年(注1)
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																										
<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,961千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">371,862千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,166千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,930千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,327千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">548,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>( 3 )</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	83,961千円	未払事業税否認	13,952千円	退職給付引当金超過額	371,862千円	棚卸資産評価損否認	20,384千円	減損損失	59,602千円	その他	68,166千円	繰延税金資産小計	617,930千円	評価性引当額	59,602千円	繰延税金資産合計	558,327千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,668千円	繰延税金負債計	9,668千円	繰延税金資産の純額	548,658千円	<p>( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">348,996千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,539千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,102千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,836千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,654千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">509,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 調整 )</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 3 ) 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,170千円減少し、法人税等調整額(借方)は56,279千円増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	63,221千円	未払事業税否認	8,794千円	退職給付引当金超過額	348,996千円	棚卸資産評価損否認	22,539千円	減損損失	52,181千円	その他	73,102千円	繰延税金資産小計	568,836千円	評価性引当額	52,181千円	繰延税金資産合計	516,654千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,519千円	繰延税金負債計	7,519千円	繰延税金資産の純額	509,134千円	法定実効税率	40.8%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	2.0%	海外子会社税率差異	5.6%	未実現利益税率差異	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
繰延税金資産																																																																											
役員退職慰労引当金否認	83,961千円																																																																										
未払事業税否認	13,952千円																																																																										
退職給付引当金超過額	371,862千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	20,384千円																																																																										
減損損失	59,602千円																																																																										
その他	68,166千円																																																																										
繰延税金資産小計	617,930千円																																																																										
評価性引当額	59,602千円																																																																										
繰延税金資産合計	558,327千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	9,668千円																																																																										
繰延税金負債計	9,668千円																																																																										
繰延税金資産の純額	548,658千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
役員退職慰労引当金否認	63,221千円																																																																										
未払事業税否認	8,794千円																																																																										
退職給付引当金超過額	348,996千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	22,539千円																																																																										
減損損失	52,181千円																																																																										
その他	73,102千円																																																																										
繰延税金資産小計	568,836千円																																																																										
評価性引当額	52,181千円																																																																										
繰延税金資産合計	516,654千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	7,519千円																																																																										
繰延税金負債計	7,519千円																																																																										
繰延税金資産の純額	509,134千円																																																																										
法定実効税率	40.8%																																																																										
( 調整 )																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
住民税均等割等	2.0%																																																																										
海外子会社税率差異	5.6%																																																																										
未実現利益税率差異	2.1%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,847,457	249,902	-	9,097,359	-	9,097,359
(2)セグメント間の内部売上高	108,562	1,233,415	-	1,341,978	( 1,341,978)	-
計	8,956,019	1,483,318	-	10,439,337	( 1,341,978)	9,097,359
営業費用	8,052,012	1,168,461	5,840	9,226,314	( 1,360,075)	7,866,239
営業利益	904,007	314,856	5,840	1,213,023	( 18,096)	1,231,120
・資産	14,108,738	1,973,570	446,895	16,529,204	( 1,784,976)	14,744,227

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	381,631	307,502	689,134
連結売上高(千円)	-	-	9,097,359
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.2	3.4	7.6

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,436,858	3,488,273	1,045,158	1,598,456	734,290	22,330	9,325,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,443,800	460,808	384,019	36,739	9,325,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,531,785	960,242	298,521	3,790,549

3. 主要な顧客ごとの情報

	株根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,144,985	8,180,382	9,325,368

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,118円52銭	1株当たり純資産額 1,144円47銭
1株当たり当期純利益 69円41銭	1株当たり当期純利益 60円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,756,579	11,006,122
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,756,579	11,006,122
期末の普通株式の数(株)	9,616,788	9,616,748

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	667,541	583,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,541	583,382
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,847	9,616,770

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の退職給付費用は、31,667千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,045,000	1,316,028	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,642	77,753	0.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,770	23,668	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,459	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,628	42,756	-	平成25～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,246,500	1,460,206	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,411	17,258	6,087	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,975,440	2,455,935	2,065,099	2,828,892
税金等調整前四半期純利益 (千円)	71,903	434,670	57,661	488,129
四半期純利益 (千円)	38,608	246,911	44,678	253,182
1株当たり四半期純利益 (円)	4.01	25.68	4.65	26.33

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,826,281	2,693,624
受取手形	4 1,195,109	4 1,094,447
売掛金	2 2,252,272	2 2,322,499
有価証券	410,000	310,000
商品及び製品	1,317,681	1,213,562
仕掛品	343,005	374,401
原材料及び貯蔵品	176,760	183,542
前渡金	-	27,698
前払費用	15,617	16,606
繰延税金資産	62,178	53,247
未収入金	2 69,370	2 83,979
その他	50,014	20,760
貸倒引当金	9,000	1,000
流動資産合計	8,709,291	8,393,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,712,703	2,711,410
減価償却累計額	1,922,332	1,978,161
建物(純額)	1 790,371	1 733,249
構築物	121,978	122,228
減価償却累計額	109,708	111,408
構築物(純額)	12,269	10,820
機械及び装置	449,910	410,568
減価償却累計額	410,283	382,721
機械及び装置(純額)	39,627	27,846
車両運搬具	737	737
減価償却累計額	737	737
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	525,097	539,360
減価償却累計額	501,270	513,252
工具、器具及び備品(純額)	23,826	26,107
土地	1 1,355,580	1 1,355,580
リース資産	39,196	96,935
減価償却累計額	14,656	36,302
リース資産(純額)	24,539	60,632
建設仮勘定	367	1,470
有形固定資産合計	2,246,581	2,215,707
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	30,691	18,761
無形固定資産合計	40,910	28,979

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	546,753	1,129,816
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,409,150	1,409,150
関係会社長期貸付金	-	171,028
繰延税金資産	442,970	401,185
差入保証金	50,111	49,729
その他	2 60,494	2 24,220
貸倒引当金	2,510	4,636
投資その他の資産合計	2,786,969	3,460,494
<b>固定資産合計</b>	5,074,461	5,705,181
<b>資産合計</b>	13,783,752	14,098,550
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 669,363	4 683,855
買掛金	2 377,048	2 380,319
短期借入金	1 900,000	1 1,171,028
未払金	131,260	173,040
未払費用	111,902	110,952
未払法人税等	158,154	114,435
未払消費税等	28,723	10,709
預り金	55,837	55,012
役員賞与引当金	10,100	12,400
賞与引当金	27,000	27,000
設備関係支払手形	4 6,100	4 11,896
リース債務	12,898	22,796
流動負債合計	2,488,389	2,773,446
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	904,957	972,255
役員退職慰労引当金	200,395	162,737
資産除去債務	-	2,918
リース債務	12,867	40,867
固定負債合計	1,118,220	1,178,778
<b>負債合計</b>	3,606,609	3,952,225



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,199,590	2,169,311
利益剰余金合計	7,249,590	7,219,311
自己株式	34,328	34,359
株主資本合計	10,163,020	10,132,710
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,122	13,614
評価・換算差額等合計	14,122	13,614
純資産合計	10,177,142	10,146,325
負債純資産合計	13,783,752	14,098,550

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,946,527	9,016,605
売上原価		
製品期首たな卸高	1,312,468	1,317,681
当期製品製造原価	3 2,523,693	3, 4 2,504,927
当期製品仕入高	2,506,824	4 2,695,719
合計	6,342,987	6,518,328
製品期末たな卸高	1 1,317,681	1 1,213,562
他勘定振替高	2 146,890	2 152,790
製品売上原価	4,878,415	5,151,975
売上総利益	4,068,111	3,864,630
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,489	154,040
販売促進費	144,512	153,984
広告宣伝費	31,591	37,655
貸倒引当金繰入額	-	2,126
役員報酬	108,360	108,810
給与手当	1,519,885	1,596,720
賞与引当金繰入額	43,190	18,480
役員賞与引当金繰入額	10,050	12,400
退職給付費用	60,173	84,238
役員退職慰労引当金繰入額	10,750	15,625
福利厚生費	238,641	252,114
旅費及び交通費	160,945	155,453
通信費	30,754	29,628
賃借料	203,716	181,694
減価償却費	66,690	77,463
その他	439,490	408,463
販売費及び一般管理費合計	3 3,210,239	3 3,288,901
営業利益	857,871	575,728
営業外収益		
受取利息	3,644	3,732
受取配当金	4 13,186	3,075
保険配当金	-	3,091
設備利用収入	-	2,196
その他	8,147	8,583
営業外収益合計	24,978	20,678
営業外費用		
支払利息	7,401	8,114
手形売却損	1,799	3,094
為替差損	32,273	14,437
その他	1,807	555
営業外費用合計	43,281	26,202
経常利益	839,568	570,204

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,000	8,000
損害賠償金収入	-	82,948
特別利益合計	2,000	90,948
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 206	-
投資有価証券評価損	-	16,463
災害による損失	-	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,604
特別損失合計	206	21,213
税引前当期純利益	841,361	639,939
法人税、住民税及び事業税	396,000	300,000
法人税等調整額	19,982	52,864
法人税等合計	376,017	352,864
当期純利益	465,344	287,075

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		748,482	29.1	757,078	29.8
外注加工費		702,913	27.4	734,410	29.0
労務費		893,799	34.8	851,399	33.6
経費		223,688	8.7	193,434	7.6
当期総製造費用		2,568,884	100.0	2,536,322	100.0
仕掛品期首たな卸高		297,815		343,005	
計		2,866,699		2,879,328	
仕掛品期末たな卸高		343,005		374,401	
当期製品製造原価		2,523,693		2,504,927	

(注)

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,339千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>44,742千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>33,385千円</td> </tr> </table>	減価償却費	48,339千円	消耗品費	44,742千円	水道光熱費	33,385千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,772千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>38,533千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>34,080千円</td> </tr> </table>	減価償却費	46,772千円	消耗品費	38,533千円	水道光熱費	34,080千円
減価償却費	48,339千円												
消耗品費	44,742千円												
水道光熱費	33,385千円												
減価償却費	46,772千円												
消耗品費	38,533千円												
水道光熱費	34,080千円												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,051,604	2,199,590
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	465,344	287,075
当期変動額合計	147,986	30,278
当期末残高	2,199,590	2,169,311
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,101,604	7,249,590
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	465,344	287,075
当期変動額合計	147,986	30,278
当期末残高	7,249,590	7,219,311

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34,170	34,328
当期変動額		
自己株式の取得	157	30
当期変動額合計	157	30
当期末残高	34,328	34,359
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,015,191	10,163,020
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	465,344	287,075
自己株式の取得	157	30
当期変動額合計	147,829	30,309
当期末残高	10,163,020	10,132,710
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,812	14,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	507
当期変動額合計	1,690	507
当期末残高	14,122	13,614
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,812	14,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	507
当期変動額合計	1,690	507
当期末残高	14,122	13,614
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,031,003	10,177,142
当期変動額		
剰余金の配当	317,357	317,354
当期純利益	465,344	287,075
自己株式の取得	157	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	507
当期変動額合計	146,138	30,817
当期末残高	10,177,142	10,146,325

## 【重要な会計方針】

項目	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。</p>

項目	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(3)リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (5)役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左



## 【重要な会計方針の変更】

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は136千円、税引前当期純利益は、1,741千円それぞれ減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は1,112千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備利用収入」は、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「設備利用収入」は2,196千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成22年12月31日)		第38期 (平成23年12月31日)	
1. 担保資産		1. 担保資産	
土地	717,735千円	土地	717,735千円
建物	342,982	建物	319,216
計	<u>1,060,718</u>	計	<u>1,036,951</u>
上記の担保資産によって担保されている債務		上記の担保資産によって担保されている債務	
短期借入金	800,000千円	短期借入金	800,000千円
割引手形	200,000	割引手形	280,000
計	<u>1,000,000</u>	計	<u>1,080,000</u>
2. 関係会社項目		2. 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	83,737千円	売掛金	56,779千円
未収入金	66,706	未収入金	80,160
長期未収入金	57,744	長期未収入金	19,344
買掛金	154,051	買掛金	177,710
3. 受取手形割引高	200,000千円	3. 受取手形割引高	280,000千円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	65,317千円	受取手形	53,393千円
支払手形	159,406	支払手形	167,639
設備関係支払手形	1,249	設備関係支払手形	2,730

## (損益計算書関係)

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。  15,717千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。  23,391千円
2. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。	2. 他勘定振替高 同左
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  437,609千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  347,811千円
4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 9,772千円	4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 関係会社仕入高 1,933,191千円
5. 固定資産除却損の主な内訳 建物 116千円 機械装置 19 工具器具備品 70 計 206	

## (株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,355	184	-	47,539
合計	47,355	184	-	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第38期(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,539	40	-	47,579
合計	47,539	40	-	47,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (リース取引関係)

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,152</td> <td>80,894</td> <td>9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,258</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,461</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	-	合計	1,128	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,734</td> <td>12,395</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,734</td> <td>12,395</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,339</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,418</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,734	12,395	2,339	合計	14,734	12,395	2,339	1年内	2,339千円	1年超	-	合計	2,339	支払リース料	3,418千円	減価償却費相当額	3,418
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	90,152	80,894	9,258																																																
合計	90,152	80,894	9,258																																																
1年内	6,919千円																																																		
1年超	2,339																																																		
合計	9,258																																																		
支払リース料	23,461千円																																																		
減価償却費相当額	23,461																																																		
1年内	1,128千円																																																		
1年超	-																																																		
合計	1,128																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	14,734	12,395	2,339																																																
合計	14,734	12,395	2,339																																																
1年内	2,339千円																																																		
1年超	-																																																		
合計	2,339																																																		
支払リース料	3,418千円																																																		
減価償却費相当額	3,418																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,409,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,409,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第37期 (平成22年12月31日)	第38期 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,985千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">368,596千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,384千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,898千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,420千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,817千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">505,148千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table> <p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.8%に変更されております。</p> <p>この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	81,985千円	未払事業税否認	13,952千円	退職給付引当金超過額	368,596千円	棚卸資産評価損否認	20,384千円	減損損失	59,602千円	その他	29,898千円	繰延税金資産小計	574,420千円	評価性引当額	59,602千円	繰延税金資産合計	514,817千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,668千円	繰延税金負債計	9,668千円	繰延税金資産の純額	505,148千円	法定実効税率	40.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	2.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,950千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">345,971千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,181千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,470千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,134千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,952千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">454,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.1%</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>(4) 法人税率の変更等による影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,685千円減少し、法人税等調整額(借方)は55,795千円増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	60,950千円	未払事業税否認	7,757千円	退職給付引当金超過額	345,971千円	棚卸資産評価損否認	20,802千円	減損損失	52,181千円	その他	26,470千円	繰延税金資産小計	514,134千円	評価性引当額	52,181千円	繰延税金資産合計	461,952千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,519千円	繰延税金負債計	7,519千円	繰延税金資産の純額	454,433千円	法定実効税率	40.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	3.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%
繰延税金資産																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	81,985千円																																																																																		
未払事業税否認	13,952千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	368,596千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	20,384千円																																																																																		
減損損失	59,602千円																																																																																		
その他	29,898千円																																																																																		
繰延税金資産小計	574,420千円																																																																																		
評価性引当額	59,602千円																																																																																		
繰延税金資産合計	514,817千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	9,668千円																																																																																		
繰延税金負債計	9,668千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	505,148千円																																																																																		
法定実効税率	40.8 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割等	2.5																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
役員退職慰労引当金否認	60,950千円																																																																																		
未払事業税否認	7,757千円																																																																																		
退職給付引当金超過額	345,971千円																																																																																		
棚卸資産評価損否認	20,802千円																																																																																		
減損損失	52,181千円																																																																																		
その他	26,470千円																																																																																		
繰延税金資産小計	514,134千円																																																																																		
評価性引当額	52,181千円																																																																																		
繰延税金資産合計	461,952千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,519千円																																																																																		
繰延税金負債計	7,519千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	454,433千円																																																																																		
法定実効税率	40.8 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																		
住民税均等割等	3.2																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7																																																																																		
その他	0.6																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,058円27銭	1株当たり純資産額 1,055円7銭
1株当たり当期純利益 48円39銭	1株当たり当期純利益 29円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (平成22年12月31日)	第38期 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,177,142	10,146,325
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,177,142	10,146,325
期末の普通株式の数(株)	9,616,788	9,616,748

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	465,344	287,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,344	287,075
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,847	9,616,770

(重要な後発事象)

第37期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	第38期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、現行の退職一時金制度及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌事業年度の退職給付費用は、31,667千円増加する見込みであります。なお、本移行に伴う過去勤務債務は131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理する予定であります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)横浜銀行	309,432	112,633
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	15,750
		小計	414,432	128,383
		計	414,432	128,383

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	横浜市公債 平成22年 第2回	100,000	100,000
		第88回 利付国債	100,000	100,125
		第93回 利付国債	200,000	200,228
		第94回 利付国債	100,000	100,808
		第95回 利付国債	100,000	100,445
		第309回 利付国債	400,000	399,825
		小計	1,000,000	1,001,433
		計	1,000,000	1,001,433

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価 証券金	譲渡性預金	-	310,000
		計	-	310,000



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,712,703	1,646	2,938	2,711,410	1,978,161	58,476	733,249
構築物	121,978	250	-	122,228	111,408	1,699	10,820
機械及び装置	449,910	680	40,022	410,568	382,721	11,465	27,846
車両運搬具	737	-	-	737	737	-	-
工具、器具及び備品	525,097	21,449	7,185	539,360	513,252	19,028	26,107
土地	1,355,580	-	-	1,355,580	-	-	1,355,580
リース資産	39,196	57,738	-	96,935	36,302	21,645	60,632
建設仮勘定	367	14,553	13,450	1,470	-	-	1,470
有形固定資産計	5,205,570	96,317	63,597	5,238,290	3,022,583	112,317	2,215,707
無形固定資産							
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	30,691	-	-	30,691	-	11,930	18,761
無形固定資産計	40,910	-	-	40,910	-	11,930	28,979
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

## 当期増加額

工具、器具及び備品は、第1技術開発部のフレックスコントローラー金型(12,590千円)であります。

リース資産は、情報システム室管理のサーバー(57,738千円)であります。

建設仮勘定は、第1技術開発部の射出部品金型(2,100千円)であります。

## 当期減少額

機械装置は、滅菌機(28,919千円)、2液混合吐出装置ステッピングモーター(2,358千円)、チューブ先端封止処理機(2,909千円)などの製造設備をベトナムクリエイトメディック有限会社へ売却したことによるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,510	2,126	-	8,000	5,636
賞与引当金	27,000	27,000	27,000	-	27,000
役員賞与引当金	10,100	12,400	10,100	-	12,400
役員退職慰労引当金	200,395	15,625	53,284	-	162,737

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35
銀行預金	
当座預金	1,342,449
普通預金	970,816
定期預金	213,100
外貨普通預金	163,033
別段預金	3,847
配当預金	341
小計	2,693,588
合計	2,693,624

## 2)受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ムトウ	166,781
株栗原医療器械店	75,763
アステム株	64,261
株フジタ医科器械	55,194
牧口ゴム株	54,050
その他	678,395
合計	1,094,447

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	53,393
平成24年1月	303,967
2月	351,131
3月	375,318
4月	10,635
合計	1,094,447

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株根本杏林堂	492,025
株竹山	145,547
山下医科器械株	130,337
クリエート国際貿易(大連)有限公司	118,535
株ムトウ	108,408
その他	1,327,644
合計	2,322,499

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,252,272	9,517,686	9,447,459	2,322,499	80.3	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4)商品及び製品

区分	金額(千円)
泌尿器系	371,127
消化器系	413,680
外科系	144,596
血管系	113,305
看護・検査系他	170,852
合計	1,213,562

## 5)仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	62,166
中間体	41,782
生産工程仕掛品	
加工工程	79,196
仕上工程	106,488
成形工程・外注	84,767
合計	374,401

## 6)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	2,143
成形・チューブ部材	152,157
包材・ラベル	28,318
その他材料	922
合計	183,542

## 7)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	117,025
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
ベトナムクリエートメディック有限公司	488,611
合計	1,409,150

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社荒川樹脂	208,147
株式会社パイオラックスメディカルデバイス	127,164
金子コード株式会社	56,919
ドクタージャパン株式会社	28,896
株式会社ホーワ	26,419
その他	236,307
合計	683,855

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	167,639
平成24年1月	170,424
2月	179,927
3月	165,863
合計	683,855

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	94,536
株式会社荒川樹脂	60,638
ベトナムクリエートメディック有限会社	49,943
九州クリエートメディック株式会社	33,234
有限会社みのり	20,846
その他	121,119
合計	380,319

## 3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	800,000
株式会社みずほ銀行	271,028
株式会社北海道銀行	100,000
合計	1,171,028

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,353,190
年金資産	372,398
未認識数理計算上の差異	86,554
未認識過去勤務債務	95,090
合計	972,255

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.createmedic.co.jp">http://www.createmedic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第38期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。